様式第６（第９条関係）

石油パイプライン事故年報

年　　月　　日

殿

住　所

氏　名（名称及び代表者の氏名）

石油パイプライン事業法第36条第１項の規定により次のとおり石油パイプライン事故の報告をします。

１　発生箇所別の石油パイプライン事故　　年分　　（単位・件）

事故の状況 / 事故発生箇所	事業用施設の損壊	石油漏えい	石油輸送支障		
			１時間未満	１時間以上24時間未満	24時間以上
導管					
弁					
タンク					
配管					
メータープルーバー					
ピグレシーバー					
ピグランチャー					
圧送機					
原動機					
原動機に係る電気設備					
流量計					
圧力計					
制御設備					
圧力安全装置					
その他					
計					

2　原因別の石油パイプライン事故

事故の状況 ＼ 事故の原因		事業用施設の損壊			石油漏えい			石油輸送支障		
		導管	石油タミナル	保安設備	導管	石油タミナル	保安設備	1時間未満	1時間以上24時間未満	24時間以上
自然現象	暴風雨									
	地震									
	水害、山崩れ									
	その他									
火災										
停電										
事業用施設の不備	製作施工不完全									
	自然劣化、保守不備									
事業用施設の誤操作										
他工事										
地盤の不等沈下										
工事										
その他										
計										

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。